



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2833 号 2016.1.27 発行

障害者支援 道探り20年 アメニティーフォーラムが記念大会

東京新聞 2016年1月27日

知的障害のある男性を励ます小田泰久さん(左)＝愛知県蒲郡市で

障害者が地域の中で共に暮らせる社会を目指すアメニティーフォーラム(NPO法人全国地域生活支援ネットワークなど主催)の二十周年記念大会が二月、大津市で開かれる。過去のフォーラムで学んだ福祉の担い手による地道な取り組みが各地に広がっており、今回もさまざまな実践活動が発表される。

(林勝)



愛知県蒲郡市の三谷漁港近くにある干物店。知的障害のある男性(24)が、アナゴを手早く二枚に下ろしていた。「彼はびっくりするほど上手なんですよ」。NPO法人楽笑(らくしょう)理事長の小田泰久さん(37)は目を細める。「仕事が楽しい」と話す男性に、小田さんは「水産加工会社に就職できるといいな」と励ました。

楽笑は干物店のほか、パン工房などを営んでおり、知的障害や精神障害のある二十～四十代計十六人が働く。障害のある子どもたちを受け入れるデイサービス施設や、誰でも気軽に利用できるサロンも併設する。二〇〇七年のNPO設立当初から、「障害者を含めた地域の人同士の支え合い」を作ってきた。

「アメニティーフォーラムに参加したことが全ての始まりだった」と小田さん。〇三年、県内の障害者デイサービス事業所に勤めていた小田さんは、同僚の勧めで初めて参加した。「障害者の地域生活のために、日本の社会を変えることを目指す人たちの思いに接して、自分の視野の狭さを感じた」。以後も毎年、フォーラムに足を運んだ。

〇六年の障害者自立支援法の施行で、社会福祉法人に限られていた障害者の授産活動がNPO法人でも可能になったことから、小田さんは「地場産業の活性化と障害者の就労支援を両立させたい」とフォーラム参加者らに相談。「経験やノウハウを皆が教えてくれ、背中を押してくれた」

NPO設立後は、地域の理解が進まず壁にぶつかったこともあったが、フォーラムで知り合った同世代と悩みを共有して乗り越えた。NPO利用者六人がこれまでに一般企業に就職。「今では、施設の利用者が道端でパニックになっても、住民が落ち着いて対応してくれるなど、理解と協力が広がっている」と手応えを感じている。

フォーラムでは、各地の生活支援の事例発表がある。小田さんは進行役を務めながら、自分の実践も紹介する予定だ。

主催団体の一つ、社会福祉法人グロー(滋賀県近江八幡市)の北岡賢剛(けんごう)理事長(57)は「現場の取り組みを基に福祉制度の課題を探り、今後の制度の改善を促す議論をフォーラムで巻き起こしたい」と話す。

<アメニティーフォーラム> 滋賀県甲賀市の知的障害者授産施設の職員らが1997年、

障害者と家族を支えるための研修会を初開催したのがきっかけで、以後、全国の福祉関係者向けに大津市で毎年開かれている。アメニティーは「住み心地の良さ」を意味し、障害者が暮らせる地域づくりを実現するため、福祉制度の活用と改善についての議論を深める。

今回の日程は2月5～7日、大津市におの浜4、大津プリンスホテル。参加費は3日間で2万円。宿泊代や懇親会費は別途負担。申し込み締め切りは2月1日。問い合わせは実行委＝電0748（75）8210＝へ。

デンソー、障害者雇用促進へ子会社設立

日本経済新聞 2016年1月26日

デンソーは26日、障害者の雇用促進を目的とした子会社、デンソーブラッサム（愛知県刈谷市、下方敬子社長）を設立したと発表した。これまでは別の子会社を通じて主に身体障害者の雇用を進めてきたが、より重い障害のある人などにも門戸を広げる。2018年に70人程度の障害者の雇用を見込んでいる。新会社の資本金は5000万円で、デンソーが全額出資した。17年3月期に採用活動を始め、18年3月期からデンソー本社で社内郵便の受発信や清掃、緑化といったサービスを提供する予定だ。トヨタグループではトヨタ自動車が08年に障害者雇用の子会社を設立し、15年春時点で約180人を雇用している。デンソーは1984年に自動車部品の生産を手掛ける子会社を設け、約80人を雇っている。

障害者への虐待86件 前年度比18件増 県「発見者の通報義務が普及か」

東京新聞 2016年1月27日 埼玉

県は、二〇一四年度に県内市町村が把握した障害者への虐待についての調査結果を公表した。障害者が家族などの養護者や障害者福祉施設職員らから虐待を受けたという相談や通報は、前年度に比べ二十八件増の二百十四件で、このうち市町村が虐待と認定したのは十八件増の八十六件だった。

家族ら養護者による虐待についての相談・通報は十三件増の百六十五件、認定は十二件増の七十七件。施設従業員による虐待の相談・通報は十五件増の四十九件、認定は六件増の九件だった。

相談・通報や認定件数の増加について県障害者支援課の担当者は「(一二年十月に施行された)障害者虐待防止法で定められた発見者による通報の義務が普及してきたのではないかと分析している。

養護者から受けた虐待では、身体的虐待が六十二件と最多で以下、心理的虐待二十一件、経済的虐待十一件、介護・世話の放棄十件、性的虐待三件だった。複数の虐待が重複するケースもあった。男女別では女性が57.5%を占めた。障害の種別（重複あり）では知的障害が五十人、精神障害者が十七人、身体障害者十六人だった。

一方、施設従業員からの虐待では、性的虐待が四件で最も多く、心理的虐待三件、身体的虐待二件と続いた。虐待を受けたのは女性七人、男性二人で知的障害者八人、身体障害者一人だった。

県は市町村の担当職員や施設の管理者・従業員向けに虐待防止を啓発するための研修を年一回実施。一四年度の受講者数は五百三十人だった。ただ、受講は任意のため、県は対象者数は把握していないとしている。（冨江直樹）

「バリアフリー能」定着 横浜能楽堂

読売新聞 2016年01月27日

障害者も能や狂言が楽しめる「バリアフリー能」を、横浜能楽堂（横浜市西区）が2000年から続けている。参加者の声を聞きながら改良を重ね、障害のある人とない人が一緒に鑑賞できる公演として定着してきている。15回目となる公演は3月に開かれる。（宮本友香）

バリアフリー能が誕生したきっかけは、1996年の開館当初、県内の障害者施設が貸し切りで能の公演を見たこと。知的障害のある人たちが喜んで見ている姿に、中村雅之館長（56）は「公共文化施設として、より多くの方に能や狂言を届けなければ」と思ったという。公演に向け、職員と横浜市内の障害者団体を回って意見を聞きながら、準備を進めた。

当初は、公演中に知的障害者が声を上げ、健常者から苦情を言われたこともあった。中村館長たちは公演の趣旨を丁寧に説明し、理解してもらえない場合は返金することを決めた。

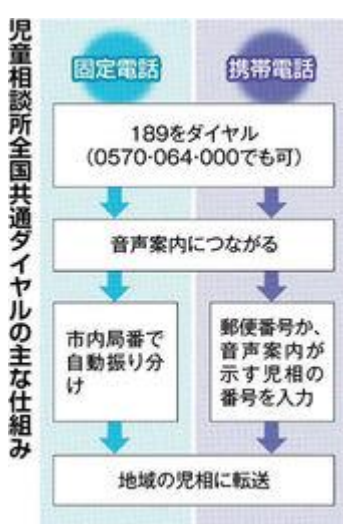
2011年からは、観客の障害者から公演後に直接意見を聞く機会を設けた。視覚障害者に「触ることが、僕たちの目」と言われたのをきっかけに、公演とは別に障害者向けの施設見学会を開くことにした。

見学会では、実際に舞台に立ってもらい、床の振動や声の響き、木の香りまで感じてもらう。「公演へのイメージを膨らませることができる」と好評だ。横浜能楽堂の能舞台は140年以上の歴史があり、通常は関係者以外は立つことができないという。

ほかにも、公演前に手話通訳や大型モニターを使って演目を説明し、挿絵やルビ付きの台本を配っている。視覚障害者向けに点字のチケットやパンフレットを作り、能面に触れる機会も用意。聴覚障害者向けには、メガネのようにかける「ウェアラブル端末」やタブレット端末を貸し出して、公演中に字幕を配信している。知的障害者は公演中に声を出しても退場を強いられることはなく、途中の入退場もできる。

公演は年1回ペース。介助者と障害者、健常者がほぼ3分の1ずつで、介助者1人は無料。リピーターも多いという。

昨年末には一連の取り組みが評価され、国の「バリアフリー・ユニバーサルデザイン推進功労者表彰 内閣府特命担当大臣表彰優良賞」を受けた。中村館長は「『誰が楽しめないのか』という視点を忘れないことが重要。多くの劇場に取り組みが広がれば」と期待している。15回目の開催は3月19日。演目は狂言「蝸牛」と能「土蜘蛛」。申し込みや問い合わせは横浜能楽堂（045・263・3055）へ。



児童虐待通報「189」、8割が途中切断 音声案内が長い？

北海道新聞 2016年1月26日

児童虐待の通報・相談を児童相談所（児相）につなぐ全国共通ダイヤル「189（いちはやく）」について、児相に転送される前の音声案内の段階で利用者が切るケースが道内で8割以上に上っていることが、道と札幌市への取材で分かった。他県でも同じような実態が報告されており、2分以上かかることもある音声案内の長さが一因とみられる。虐待発見の手がかりを見落とすことになりかねず、改善が求められそうだ。

共通ダイヤルは児童虐待の通報や相談を24時間受け付ける電話窓口で、国が2009年に「0570・064・000」で運用を始めた。だが深刻な虐待事件が後を絶たないことから利用を促そうと、昨年7月に「いちはやく」の語呂に合わせた「189」を導入した。

189導入後の昨年7～11月の道内のダイヤル件数は計3161件で、このうち、道内の九つの児相につながったのは16・7%に当たる529件にとどまった。

「0570ー」と「189」の二つの番号の内訳は不明だが、道内の児相関係者は「現在は大半が189経由ではないか」と語る。

利用者が電話を途中で切る理由について、児相を運営する道、札幌市は、共に不明とし

ている。だが、他県には「音声案内が長く、途中でためらって切ってしまう例が多い」（沖縄県）との見方がある。

共通ダイヤルは110番や119番と違い、通報窓口に直接つながらない。個人情報保護されることや通話料がかかることを伝える音声案内を経て、利用者の地元の児相に転送される。

潟上の老人施設、介護ロボット導入 県内初、介護者の動作支援



秋田魁新報 2016年1月26日
介護ロボットを腰に装着したほのぼの苑の職員(右)。施設内で介護の練習をする

秋田県潟上市昭和の介護老人保健施設ほのぼの苑が介護ロボットを導入した。介護者の動きを支援するタイプとしては県内初。腰に装着し、お年寄りを抱える時の腰への負担を和らげる。ロボット導入は介護の負担軽減や業務効率化が期待できる一方、高額で利用方法の習熟に時間が必要なため、二の足を踏む施設が多い。導入に助成した県長寿社会課は「他施設の参考となるようなモデル事例の役割を期待したい」としている。

ほのぼの苑を運営する医療法人・正和会(潟上市昭和)によると、運営する福祉施設などの職員の9割近くが利用者のベッドからの移動や、入浴の介護で腰に負担を感じている。

腰痛は介護職の離職の一因となっており、対策が必要だったという。法人として介護ロボットを導入する方針だったこともあり、県が本年度から始めた助成事業を活用。腰の動きをサポートする介護ロボット2台を年間約280万円でレンタルした。

この介護ロボットを開発した「サイバーダイン」(茨城県つくば市)の社員が25日、ほのぼの苑を訪れ、使用方法を指導した。ロボットは腰を覆うような形で重さ約2・9キロ。前傾姿勢や中腰になると、皮膚に流れる微弱な電気信号に反応し、モーターが作動。腰に巻いたベルトが介護者の動作を支援し、負担を軽減するという。

高齢市民の社会参加に特典 ポイント制で換金も 入居者の話し相手になる中保さん(右から2人目)と宮崎さん(同3人目)

健康な65歳以上の高齢者が福祉施設などでボランティアをするとポイントがたまり、現金や商品券と交換できる制度を導入する自治体が相次いでいる。高齢者の社会参加と健康維持が目的で、県内では6市町が実施。このうち「いきいきボランティア制度」として始めた鈴鹿市の担当者は「参加者を増やし、元気な地域づくりを進めたい」と話している。(南条哲治)

「テレビはどんな番組が好き?」。鈴鹿市東磯山のグループホーム・鈴鹿シルバーケア豊寿園で今月15日、地域の高齢者2人が入居者の話し相手をするボランティアを行った。入居者は「相撲が好き」などと笑顔で答え、会話を楽しんだ。

同園には70歳以上の9人が入居。同園を訪れた中保泰子さん(67)は「あまり年が変わらないので気持ちが分かる。無理をしない範囲で役に立ちたい」、宮崎一徳さん(79)も「入居者の笑顔を増やしたい。私も元気になれる」と語った。

鈴鹿市では昨年度に改正された介護保険法で、介護の必要性が比較的軽い高齢者に地域住民らが介護予防などのサービスを提供できるようになったのを受けて昨年10月に導入。ボランティアに登録できるのは要介護認定を受けていない65歳以上の市民で、現在は11人が登録している。

読売新聞 2016年01月27日



ボランティア内容は話し相手のほか、レクリエーションの補助、散歩や食事、洗濯の準備などで、活動1時間につき1ポイント。1日の上限は2ポイント、年間上限50ポイントで、10ポイントごとに現金1000円と交換できる仕組みだ。

ただ、今のところ活動を受け入れているのは市内のグループホーム14施設のうち4施設。委託を受ける市社会福祉協議会の担当者は「ボランティアだけでなく、活躍できる施設も増やしていきたい」としている。問い合わせは同協議会(059・382・5971)。

◆自治体 制度に工夫

県によると、同様の制度は鈴鹿市のほか、桑名、松阪市、多気、東員、明和町が導入している。

東員町は「地域ボランティア制度」として2014年度にスタート。約40人が登録し、活動対象も幼稚園や小学校などに幅を広げている。松阪市では約260人、桑名市は約220人が参加する。

一方、制度が11年度に始まり、累計で220人が登録した多気町は現金ではなく、ポイントに応じて商品券(5000円限度)と交換できるのが特徴だ。65歳未満でも参加でき、子育てなども対象にしている。

県長寿介護課の担当者は「各自治体が工夫を凝らして制度に取り組んでいる。地域ぐるみで連携し、高齢者を支えてほしい」と話している。

社説：衆院代表質問 対案の各論を本格的に深めよ 読売新聞 2016年01月27日

民主党が経済政策などで様々な対案を示したことは歓迎できる。肝心なのは、今後の審議で具体論を深めることだ。

安倍首相の施政方針演説に対する代表質問が始まった。民主党の岡田代表は、経済格差を是正する「公平な分配」の重要性を強調し、児童扶養手当や年金の最低保障機能の拡充、株売買の金融課税の強化などを提案した。

安倍首相は「経済成長と分配の好循環が、私の目指す1億総活躍という社会像だ」と切り返した。児童扶養手当の増額などには既に取り組み、限られた財源の中で最大限努力していると答えた。

公平な分配は政府の重要な役割だが、行き過ぎれば民間の活力をそぎかねない。財源面の費用対効果の検討も欠かせない。経済成長と分配のバランスが大切だ。

岡田氏の主張は、所得・相続税の累進性の強化など分配面に偏っており、成長を実現するための具体策が物足りない。

岡田氏が今回、提案を重視したのは、首相の施政方針演説で「批判だけでは無責任だ」と挑発されたのが一因だろう。ただ、議論がかみ合ったとは言えない。

一問一答方式の予算委員会で本格的な議論をしてほしい。民主党が提案を法案化し、国会に提出することも論戦を活発にしよう。

米軍普天間飛行場の辺野古移設について、岡田氏が政府の工事を中断し、沖縄県との協議を再開するよう求めたのは疑問である。

多くの関係者が長年、議論を重ね、最善と判断したのが辺野古移設だ。今は合意の実行段階にある。地元の理解を広げる努力は大切だが、議論を後戻りさせるのは新たな混乱を招くだけだろう。

憲法改正に関し、岡田氏は自民党案の緊急事態条項について「基本的人権を制約し、民主主義の根幹を揺るがしかねない」と批判した。やや一面的な主張だ。

この条項は、国民の生命や財産をより効果的に守るため、首相権限を強めるものだ。多くの国の憲法にも同様の規定がある。緊急事態の要件や首相権限の精査は必要だが、冷静な議論を求めたい。

甘利経済再生相の違法献金疑惑について、岡田氏は、「首相の盟友中の盟友だ。任命責任はもちろん、重大な説明責任がある」と安倍首相を追及した。首相は、「甘利氏は説明責任

を果たしていただきたい」と述べるにとどめた。

国会が疑惑追及で一色になるのは非生産的だ。甘利氏は28日の記者会見で、現金授受などについて納得のいく説明が求められる。

社説：国会代表質問 「分配重視」説明足りぬ 毎日新聞 2016年1月27日

安倍晋三首相の施政方針演説に対する各党の代表質問が始まった。演説で経済政策をめぐり首相が「分配」を重視する考えを示したことや、憲法改正問題がテーマとなった。参院選に向けて大きなポイントになるだけに、議論を深めてほしい。

首相の施政方針演説は「成長と分配の好循環」の実現を説くなど、アベノミクスによる経済成長を重視していたこれまでの路線との違いを印象づけたものだった。

民主党の岡田克也代表は首相の経済政策について「あくまで経済最優先なのか、それとも『成長と公正な分配の両立』なのか」とただした。首相はさきの演説と同様、経済成長によるパイを原資として分配する好循環を生み出すと改めて強調した。

補正予算では低所得高齢者らへの3万円の支給など、これまでのアベノミクスの方向とは異なる手法が用いられ、参院選対策との見方が出ている。政府による富の再配分に軸足を置いていくのであればアベノミクスが思惑通りに進んでいない現状を認め、路線の修正を国民にきちんと説明するのが筋だろう。

「分配」の財源も課題となる。岡田氏が格差是正に向け金融所得課税の強化など税制改革を提案したのに対し、首相は「経済社会の構造変化を踏まえ、よく考えていく」と語るにとどめた。

首相が演説で正規、非正規労働者の「同一労働同一賃金」を目標とした点も取り上げられた。

演説に格差の存在を前提とする「均衡待遇」との表現もある点を岡田氏は指摘し、首相の本気度に疑問を投げかけた。首相の答弁は「均衡待遇にとどまらず、均等待遇も含めて検討する」とあいまいだった。より具体的な説明が必要だろう。

今回、岡田氏は批判一辺倒ではなく、提言型の質問を行った。首相が演説で野党に対案の提示を呼びかけたことに対応したものといえる。

にもかかわらず、首相が質問にまともに答えなくては議論は深まりがたい。

憲法改正について緊急事態条項の改正も含め何に具体的必要性を感じているのかとの質問に、首相は国民的議論への期待などを改めて繰り返した。

岡田氏にも注文がある。安全保障関連法、米軍普天間飛行場移設問題、環太平洋パートナーシップ協定（TPP）など党内にさまざまな意見を抱える分野は及び腰な印象だ。これでは迫力を欠く。

甘利明経済再生担当相の「政治とカネ」の疑惑をめぐり野党側は衆院予算委員会での質疑などを通じ徹底追及する構えで、国会は荒れ模様だ。疑惑解明は当然だが、政策論争が後回しになってはならない。

社説：代表質問 不平等克服へ政策競え 朝日新聞 2016年1月27日

私たちの社会で日常化している不平等を、どう克服していくべきか。

きのう始まった国会の代表質問では、この喫緊の課題に向けた質疑も交わされた。

経済成長や外交・安全保障政策、そして甘利経済再生相の金銭授受疑惑の解明——。いずれも、いま国会が取り組むべき重要な課題である。

ただ、正社員と非正社員、男と女、都市と地方など日本社会で拡大しつつある様々な格差、すなわち不平等の解消は、とりわけ対応が急がれる。

民主党の岡田代表は「格差是正、公正な分配のための具体策について提案したい」と語り、児童手当の1人あたり支給額や児童扶養手当の支給対象年齢の引き上げなどを挙げ、

財源として金融課税や所得税・相続税の累進強化を示した。

また、安倍首相が施政方針演説で「実現に踏み込む」とした同一労働同一賃金について、もともと民主党が訴えているような正規と非正規雇用の「均等待遇」をめざすのかとたたきました。

維新の党の松野代表も、国民年金保険料を払っていない人などの数字をあげて、早急な対応を求めた。

厚生労働省の調査によれば、日本の相対的貧困率は2012年で16・1%。年々少しずつ増加している。30歳未満の若年世帯では27・8%、1人親世帯では54・6%にも達している。

首相もこうした現状を踏まえ、「格差が固定化しないよう雇用環境の改善や社会保障環境の改善の見直しを行っていく」と応じた。ただ、岡田氏の提案への首相の答弁はやや抽象的で、物足りなさが残った。

首相はさきの施政方針演説で、「批判だけに明け暮れ、対案を示さず、後は『どうにかなる』。そういう態度は、国民に対して誠に無責任だ」と野党を批判し、「具体的な政策をぶつけあい、建設的な議論を行おう」と呼びかけた。

首相の念頭には、安保関連法制や憲法改正への民主党などの対応があるのだろう。だが、憲法を逸脱する政策に反対を貫くことが無責任とは言えないし、内容より改憲ありきの首相の姿勢を警戒するのは当然だ。

むしろ首相の方こそ、野党の疑問や提案に対して、「具体的に、建設的に」答える責任を果たしてもらいたい。

夏に参院選を控えたこの国会は短期戦とも言われる。一方、論ずべき課題は山積みであり、疑惑の解明も必須だ。選挙を意識した批判合戦に終わらせてはならない。

<社説>子ども貧困対策 息の長い取り組みが必要だ 琉球新報 2016年1月27日

子どもの貧困をめぐる県内の厳しい状況を踏まえた抜本的な対策を中長期的に続けていくべきだ。

那覇市が新年度から子どもの貧困緊急対策事業として、貧困対策支援員配置や子どもの居場所づくり支援などの取り組みを始める。内閣府が2016年度予算で10億円を計上した沖縄子どもの貧困緊急対策事業費を活用する計画だ。那覇市以外の各市町村も同様の事業を計画したり検討したりしている。

この事業は内閣府が全額を補助する。那覇市は事業費に総額2億5千万円を見込んでおり、他市町村の取り組み次第で国の配分額が変動する可能性もあるが、その場合は補正予算で対応することも検討するという。ぜひ積極的な対応を期待したい。

県内では財政基盤が脆弱（ぜいじゃく）な自治体が多い。さらに税收低迷や社会保障費の増大などでどこも財政事情は厳しいが、沖縄の未来を担う子どもたちへの投資には惜しみなく力を注ぐべきである。

内閣府沖縄担当部局には、子どもの貧困対策をさらに拡充、発展させていくよう求めたい。「沖縄らしい優しい社会」「強くなやかな自立型経済」を掲げた現在の沖縄振興計画の方向性にも合致することは言うまでもない。

山形大の戸室健作准教授がまとめた調査結果では、最新の12年データで沖縄県内の子どもの貧困率は37・5%と全国最悪だった。全国平均の約3倍という数字に、貧困問題に詳しい識者らの間でも衝撃が広がった。

本紙が連載中の「希望この手に一沖縄の貧困・子どものいま」は、私たちの周辺で多くの子どもたちが人知れず過酷な生活を強いられている現状を伝えている。沖縄の厳しい現実から目をそらさず、一刻も早く改善を図っていく必要があることは論をまたない。

那覇市の新たな事業では、市内の全17中学校区に専門的な知識や技術を持つ貧困対策支援員を配置することや、貧困家庭の小中高生を対象にした自立支援員事業の拡充を図る

ことなどを計画している。難しいとされる子どもの貧困の実態把握を進めていくことが肝要だ。

那覇市は子ども食堂や学習支援、不登校・引きこもり支援などに取り組む団体への支援も計画している。他市町村でもさまざまな議論を進めている。多面的な取り組みをぜひ並行して進めてもらいたい。

論説：診療報酬改定 地域医療に配慮した議論を 佐賀新聞 2016年01月27日

政府は、来年度の診療報酬改定で1・03%引き下げることを決めた。マイナス改定は8年ぶりとなる。税金や保険料、患者の窓口負担を財源としているだけに、厳しい社会保障分野の財政状況を考えれば、マイナス改定は妥当な判断といえる。

高齢化の進展で医療や年金、介護などの社会保障費は年々膨らんでおり、本年度は約3兆5千億円と過去最大だった。新年度当初予算案では、年金が1・7%増、介護が3・6%増を見込むことなどから約3兆2千億円にまで膨れ上がる。社会保障費の圧縮は財政上の最重要課題となっている。

医療材料と薬の値段である「薬価部分」を1・33%引き下げる。一方で医師や薬剤師の技術料や人件費に当たる「本体部分」は0・49%引き上げる。薬価引き下げで約1兆400億円を圧縮できるが、本体の引き上げで約500億円増となるため、改定による抑制効果は約900億円におさまった。

「本体部分」は医療機関の経営に直結する。日本医師会などが引き上げを強く働きかけてきた経緯があり、その声に応える格好となった。今夏には参院選を控えており、支援を引き出すための「配慮」との見方が広がっている。

代わりに引き下げられたのが「薬価部分」だ。薬は公定価格と市場価格に差があり、「薬価部分」は改定のたびに引き下げることが多い。今回は前回14年度改定時の0・63%減よりも踏み込んだ。政府は、さらに病院近隣で営業する「駅前薬局」の調剤報酬減額、販売が好調な医薬品の値下げなどで600億円を削減する考えだ。

また協会けんぽへの補助金削減（約200億円）も進める。賃上げによって保険料収入が増えたためだが、中小企業の賃金動向は先行きを見通しづらい。17年度以降も今の水準の保険料収入を確保できるかは景気次第ということを確認しておく必要がある。

国民医療費が4兆円を超える中、薬関連は7兆円に上る。報酬改定論議では、薬局のあり方を問う声が上がった。薬の重複投与や飲み残しの解消などによる医療費抑制を期待する意見もある。薬剤師が患者を訪問し服薬、健康管理を指導するなど「かかりつけ薬局」としての役割を担うことも長期的な医療費抑制策につながる。

政府・与党は高額療養費制度の見直し議論を進めている。制度では患者の月ごとの医療費支払額の上限を設定しているが、70歳以上の高齢者の上限額を70歳未満の現役世代並みの水準に引き上げることも視野に見直しを検討している。今年末までに結論を出すとしているが、着実に負担増となるだけに丁寧な説明が求められる。

今回の改定で、患者の薬代が下がることになるが、「本体部分」の引き上げに伴う医療行為ごとの報酬の配分は厚労相の諮問機関が議論し2月に決まる見通しだ。患者本位、そして持続可能な保健医療制度に重点を置いて考えるべきだ。

特に地域医療は厳しい。医療機関や診療科、人材の偏在などの悩みが尽きない。こうした地域が抱える課題に目配りした議論を求めたい。場合によっては国民に負担を求めることもあるだろう。説明を尽くして国民の理解を得ることが肝要だ。（梶原幸司）

